

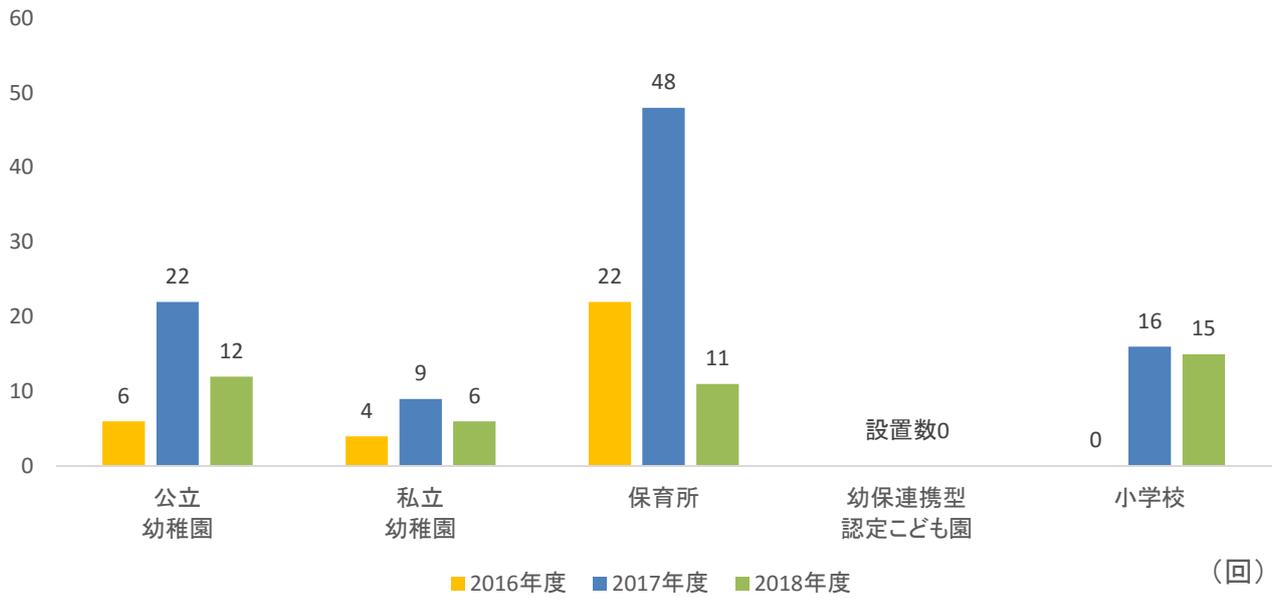
平成 28 年度～平成 30 年度「幼児教育の推進体制構築事業」最終報告書

調査研究テーマ	その他、幼児教育の質の向上を図るために必要な推進体制に関する調査研究
調査研究目的	市において質の高い幼児教育を提供するにあたり、市内幼稚園（含：私立幼稚園）、保育所（含：私立保育所）等における課題を把握するとともに幼児教育の推進体制を構築し、その対策を打ち立て指導に役立てる。
調査研究課題	幼児教育コーディネーターを配置し、 ◇ 幼稚園、保育所で日常的に生じている養育課題、環境、指導、連携の観点から改善すべき要点を分析調査し、より実効的に幼児教育の質的改善を図る。 ◇ 幼稚園、保育所から小学校への円滑で教育効果の高い接続を目指し、幼保間、幼小間、保小間での連携による組織体制を構築し、体系的・実証的な研修を通じて初等教育に対する教諭、保育士の識見と資質能力を向上させる。 ◇ 行政及び大学等とともに連携し、幼保一元化など時代要請に対応した全市的な子育て支援の在り方を探る。
実施期間	平成 28 年 5 月 20 日～平成 29 年 3 月 31 日 平成 29 年 4 月 13 日～平成 30 年 3 月 30 日 平成 30 年 4 月 12 日～平成 31 年 3 月 29 日
事業担当課	気仙沼市教育委員会学校教育課

【基礎情報】

① 規模															
人口			63,778 名（平成 31 年 1 月 30 日時点）												
② 幼児教育関連業務の担当部署															
担当部署		学校教育課				業務内容（業務分担）				事業、決算					
一元化の有無		無				一元化の開始時期				検討中					
一元化した部局		—													
③ 幼児教育センター（名称：幼児教育推進室）（H30 年度）															
設置年度		平成 28 年 8 月設置				設置形態		組織として設置							
設置場所		気仙沼市中央公民館 3 階				人数		4 名（うち、常勤 0 名、非常勤 4 名）							
主な業務内容		・ 幼児教育指導体制の整備 ・ 幼保小連携事業の体制づくり ・ 調査研究													
④ 幼児教育アドバイザー（H30 年度）															
名称		人数（単費内訳）				雇用形態				主な経歴					
幼児教育コーディネーター		4 名				謝金（4 名）				公立園長経験者 2 名 公立保育所長経験者 1 名 子ども家庭課（行政）経験者 1 名					
主な業務内容		・ 幼児教育指導体制の整備に向けた関係部局（学校教育課、子ども家庭課）との連携及び連絡・調整 ・ 幼保小連携事業の体制づくりのための施設訪問及び幼保小連携・接続研修会の企画と運営 ・ 幼児教育施設及び小学校の子どもの現状把握と職員の意識・意欲の変化を把握するための調査研究													
派遣対象地域		市内全域													
⑤ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）															
※ 幼稚園・小学校：平成 30 年 5 月 1 日現在、認定こども園・保育所：平成 30 年 4 月 1 日															
幼稚園						幼保連携型 認定こども園			保育所				地方裁量型 認定こども園		小学校
うち、幼稚園型 認定こども園									うち、保育所型 認定こども園						
10 園						— 園			11 園				— 園		15 校
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私	
—	6	4	—	—	—	—	—	—	9	2	1	—	—	—	

### 幼児教育アドバイザーの訪問回数(年間)



※ 公立幼稚園数には、国立と公立を含む。

## 【調査研究の目的、内容、成果及び今後の課題】

<p><b>1. 事業受託前の取組状況</b></p> <p>気仙沼市は、平成18年に唐桑町、平成21年に本吉町との合併を行った。保育所に関しては、合併後に新設した子ども家庭課が所管し、幼稚園については教育委員会が所管した。教育委員会と子ども家庭課が双方で幼児教育について協議する場はなかった。市として主催する幼稚園教諭や保育士を対象とした幼児教育の理解・技能向上に関する研修の機会は少なく、現場で学ぶことが中心であった。特に、保育士に関しては、少ない状況であった。</p> <p>また、幼児教育という観点で事業を行い、幼稚園と保育所を統括する部局はなく、幼保の連携は十分に図られていなかった。公立と私立の幼稚園間の交流機会も少なく、私立幼稚園は独自の組織を形成し、職員研修を行っていた。こうした状況のところ東日本大震災が発生し、市全体の幼児教育推進体制の整備よりも、被災した保育施設等の復旧等に重点が置かれた。</p> <p>このような状況のなかで、宮城県の「学ぶ土台づくり」推進事業が始まり、その研修会等には公・私立の別なく参加できたことで、幼児の現状や課題について意見交流をする機会が生まれ、共に「学ぶ土台」について考え、その効果を感じる保育士や教諭が増えてきた。</p>
<p><b>2. 事業を受託した経緯</b></p> <p>平成25年には、気仙沼市震災復興計画が策定され、平成27年度には気仙沼市教育大綱が制定された。この中で、将来の気仙沼市を担う人材の育成のためには、幼児教育の充実が必要であることが示され、市として、幼児教育推進体制構築に向けた取組を進めていくこととした。</p> <p>そうした折に、本事業の募集があり、学校教育課が中心となり3年間の取組を行い、その成果を市の施策に反映させたいと考え本事業を受託した。</p>
<p><b>3. 調査研究の目的及び内容</b></p> <p>(1) 目的 本市の幼児教育の質の向上を目指し、市内幼稚園（含：私立幼稚園）、保育所（含：私立保育所）等における課題を把握するとともに幼児教育の推進体制を構築し、その対策を打ち立て指導に役立てる。</p> <p>(2) 内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 幼児教育推進室の設置       <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育コーディネーターを委嘱と教育委員会内への幼児教育推進室設置</li> </ul> </li> <li>② 幼児教育指導体制の整備       <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育コーディネータースキルアップ</li> <li>○教職員対象スキルアップ研修会の企画、実施（幼児教育コーディネーター又は講師を招いての研修会）</li> </ul> </li> <li>③ 幼保小連携の体制づくり       <ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校区毎に幼保小担当者が集まる場の交流計画を立案</li> <li>○気仙沼市として5歳児を対象としたアプローチカリキュラムの作成に係る研修及び会議開催。</li> <li>○市内の公立・私立幼保小職員を対象とした「幼保小連携」研修会開催</li> </ul> </li> <li>④ 調査研究       <ul style="list-style-type: none"> <li>○調査研究実行委員会の設立と会議開催</li> <li>○幼児教育コーディネーターによる5歳児と小学校1年生の現状と課題の把握</li> </ul> </li> </ol>
<p><b>4. 3年間の取組・成果・課題</b></p> <p>(1) 3年間の取組</p> <p>平成28年度は、幼児教育推進室を8月に設置し、4名の幼児教育コーディネーター（28年度までは幼児教育アドバイザーとして活動）が市内の全幼稚園、保育所を訪問し、各園の抱える課題等の調査を行った。幼児教育コーディネーターは、以前、幼稚園長や保育所長等を経験しており、公立・私立を問わず幼児教育施設職員との面識があったことから、訪問調査に関しての受け入れが容易であり、調査に関しても丁寧に回答を得ることができた。調査結果を踏まえ、関係各機関及び有識者による調査研究実行委員会を実施し、「職員の研修機会の確保」や「小学校との連携・接続」に関し共通の課題を共有し、次年度の方向付けを行った。</p> <p>平成29年度は、前年度に各園から聞き取った内容を集計し、訪問指導に活用した。幼児教育施設に加え、市内の全小中学校の訪問と授業参観等を行い、学習及び生活状況を把握した。このことにより、本事業に対する理解や協力を得ることができた。「小学校との連携・接続」の課題に対しては、幼保小の職員を対象とした連携研修会を2回開催し、幼児教育施設から小学校への円滑で教育効果の高い接続について学んだ。「職員の研修機会の確保」の課題に対しては、幼児教育施設の職員を対象としたスキルアップ研修会を開催した。</p> <p>平成30年度は、2年間の取組を生かし、幼児教育指導体制の確立と幼保小連携事業の体制づくりを進めた。</p> <p>3年間の具体的な内容は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 幼児教育指導体制の整備       <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育コーディネータースキルアップ           <p>「秋田県わか杉っ子！育ちと学び支援事業」フォーラム、幼児教育施設先進地視察・秋田県大仙市、宮城教育大学附属幼稚園公開研究会、「学ぶ土台づくり」研修会、幼児教育の推進体制構築事業研修会及び意見交換会、お茶の水女子大附属幼稚園および文京区立お茶の水女子大学こども園視察、お茶大こどもフォーラム、宮城県のアドバイザー連絡協議会（情報交換）などへの参加などを通じて、幼児教育推進体制を学んだ。その成果を生かし、気仙沼市の幼児教育推進体制の課題について、学校教育課担当指導主事や子ども家庭課職員と協議した。</p> </li> <li>○教職員対象スキルアップ研修会の企画、実施（講師を招いての研修会）           <p>幼児教育施設職員対象に、幼児教育スキルアップ研修会、初任者層研修会を開催した。幼児教育コーディネーターは、私立幼稚園連合会や学校教育課及び子ども家庭課との連絡・調整や会場の調整などを行うとともに、当日の研修の運営にも加わった。さらに、事後のアンケート調査を行い、研修の成果と課題の把握に努めた。</p> <p>幼児教育スキルアップ研修会は、「こどもと表現」「子どもの育ちと理解」をテーマに、教育講話等を行い、市内の公立・私立の幼児教育施設の職員が参加した。平成30年度は、参加した職員のうち97%が「研修内容が良かった」と回答した。また、「これまでの保育、そして自分を振り返る時間となり。公立の先生方と話を交わす事もでき、大変有意義な講話の時間となった。」（私立幼稚園職員）、「クラスの子ともと愛着を築くために、先生ができること、忘れていたなと思い反省する部分もあり、明日から改めて実践</p> </li> </ul> </li> </ol>

していこうと思う。」(公立保育所職員)という事後の感想があるなど、自身の保育を振り返りながら子どもの育ちについての理解が得られる研修となった。公立・私立の情報交換が生まれたことも効果的だった。

初任者層研修会は、各施設の1～3年目までの保育士、教諭を対象とした保育参観とその後の振り返りを通して、自身の保育を見直すことにより、意識の高揚と実践力の向上を図ることをねらいとして行った。「あまり他の園さんの保育を見ることもできないので、貴重な1日になった。運動会シーズンで、練習の仕方・気持ちの盛り上げ方等、自分だったらこうしたいという思いや、自分では思いつかない工夫などもあり、今後に活かしていきたいと思った。」(幼稚園2年目)という事後の感想があるなど、初任者層のレベルアップにつながる研修となった。

## ② 幼保小連携の体制づくり

### ○小学校区毎に幼保小担当者が集まる場の交流計画を立案

幼児教育コーディネーターによる小学校訪問の機会に、小学校と幼児教育施設の連携に関する現状を把握し、情報交換をする機会を提案した。この取組により、市内全体として小学校と幼児教育施設が子供たちの実態や課題について話し合う機会が増加した。特に、私立の幼児教育施設については、小学校との距離が近づいたとの声が多くなった。

### ○気仙沼市として5歳児を対象としたアプローチカリキュラム作成に係る研修及び会議開催

平成29年度までは、アプローチカリキュラムについて、研修会などで大学教授等から学び、理解に努めた。平成30年度は、幼児教育コーディネーターを中心に、市内の公立・私立の幼児教育施設から1名ずつのメンバーで「気仙沼市アプローチカリキュラム作成委員会」を立ち上げ、研修や会議を通してアプローチカリキュラムを作成した。このアプローチカリキュラムを「気仙沼市アプローチカリキュラムモデル」として市内全域に周知し、各施設のオリジナルなアプローチカリキュラムの作成に生かすようにした。

### ○市内の公立・私立幼保小職員を対象とした「幼保小連携・接続研修会」開催(H28 0回、H29 2回、H30 2回)

「幼保小連携・接続研修会」は、幼児教育コーディネーターと学校教育課担当指導主事が連携・協力して企画し、市内の公立・私立の全幼稚園・保育所・小学校に参加する初めての研修会として始まり、幼児教育についての理解を深めるとともに、幼児期の教育・保育から小学校教育への円滑な接続の重要性を認識する機会となった。

参加者への事後のアンケートでは、「幼児教育の中で、教師の見取り力や子供たちの嬉しさや、戸惑い、様々な気持ちを受け止め共感する事の大切さを改めて教えて頂いた。」など、幼児期の教育・保育に関する理解の深まりとともに、「引き継ぎの際には、育てて欲しい10の姿にあてはめて子どもの姿をとらえるのではなく、幼児教育で大切にしてきたことを踏まえながら、自分の言葉で、一人一人の為に教育が大切だとお話を聞いて改めて感じた。」「小学校区での話し合いだったので新入学児の課題や今後の交流活動について共有し、明確化された。もう少し話し合う時間が長いと良かった。2月以降の小学校との話し合いにつなげたい」「私たちが大切にしているが故、見落としていた子供たちのつまずきを小学校の先生方と話をすることで明確になった。その中で、幼稚園としてできることの展望も見えた気がする。園に帰り、じっくりと良く考え、援助していきたい。」など、接続に関する多くの気づきが生まれる研修会となった。

## ③ 調査研究

### ○調査研究実行委員会の設立と開催(H28 1回、H29 1回、H30 2回)

子ども家庭課及び教育委員会の行政担当者、幼児教育コーディネーター、市立幼稚園代表園長、市立保育所代表所長、私立幼稚園代表園長、大学教授で幼児教育に関わる教授等で調査研究実行委員会を組織した。

訪問調査やアンケート調査による幼稚園と保育所及び私立と公立の現状と課題(現職研修、幼児への指導)に基づいて、幼児教育関連施設の課題、幼保小の連携等について協議し、課題の解決に向けた具体策などを検討した。

## ④ 幼児教育コーディネーターによる5歳児と小学校1年生の現状と課題の把握

市内公立・私立幼稚園・保育所に訪問し、保育の様子、園・所経営の取組と課題等を聞き取るとともに、教諭・保育士への助言を必要に応じて行った。

また、市内全小学校を訪問し、幼保小の連携について(各小学校の取組状況と課題)、小学校1年生の現状について(学校生活における課題)、保護者の対応に係る課題等を聞き取るとともに、必要に応じて助言・支援を行った。

さらに、平成29年度に5歳児の保護者にアンケート調査を行い、小学校入学への不安等を調査し、平成30年度にその不安が小学校に入学しどのように変化したかについて調査を行った。同時に、小学校1年生担任に、児童の様子と幼保小連携についての意識調査を行い、市内の幼保小連携の課題を分析した。

## ⑤ 園内・所内研修の活性化

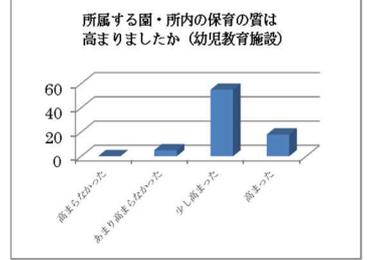
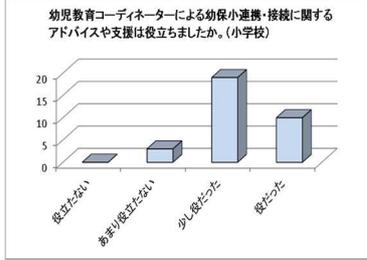
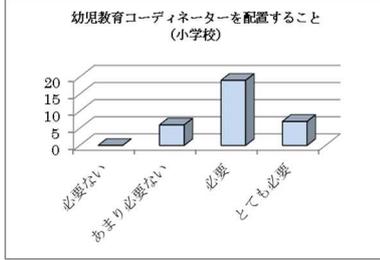
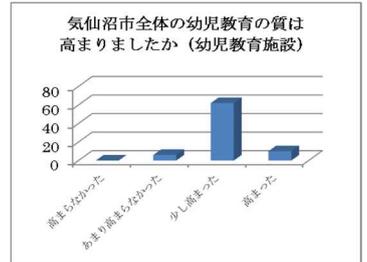
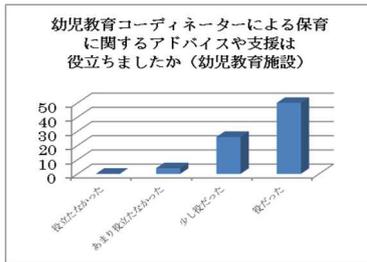
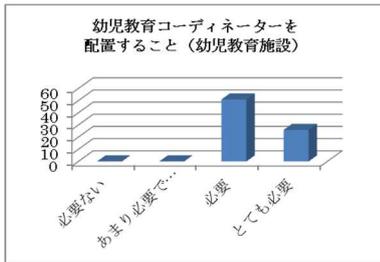
市内では、学校教育課と子ども家庭課で幼稚園と保育所の所管が違うことなどから、保育所と幼稚園の職員がそれぞれの施設で行われている保育活動を参観し合うことがほとんどみられなかった。このような状況は、本事業に取り組んだ2年目でも続いたが、市内の全幼児教育施設から参加する研修会が行われるようになったことを土台として、幼児教育の一層の推進のための学びの機会や連携が必要であるとの意識の高まりがみられていた。このことを一歩進め、幼児教育コーディネーターが企画・立案し、子ども家庭課と学校教育課の連携のもとに、保育所型認定こども園で、幼稚園教諭も参観して学ぶ取組が行われた。また、幼稚園の保育を保育士が参観して学ぶ機会も設けられた。特に、保育所型認定こども園で行われた公開保育と研修においては、公立・私立双方の幼稚園、保育所などの幼児教育施設職員15名が参加した。「保育の様子や、環境など、なかなか見ることができないので、今回は自分の保育の幅を広げるためのとても良い機会となった。公開する側にとっても、良い経験になると思う。」などの効果を感じる感想が多く、参加者の93%が内容が良かったと回答しており、参加者全員が今後も保育参観があったら参加したいと回答した。このように、幼児教育コーディネーターと学校教育課、子ども家庭課が連携し、今後も継続して開催することが望まれる研修を実施することができた。

## (2) 成果

### ① 幼児教育コーディネーター配置の効果

小学校への訪問調査により、小学校教諭の幼児教育の理解が進んだ。また、小学校と保育所、幼稚園の連携や協力について、具体的な方法を提案したり、保育所や幼稚園の小学校訪問などを仲介したりするなどし、相互の連携が進んだ。このような実績から、幼児教育コーディネーターを配置することについて、幼児教育施設の職員では100%、小学校教職員は81%が必要であると回答しており、今後の継続的な幼児教育コーディネーターの配置が求められている。

また、市内の公立幼稚園・保育所の園長を含めた職員の状況や園・所としての実態及び課題の把握が進み、研修会やアプローチカリキュラム作成委員会など、幼児教育施設が必要としていた職員の資質向上につながる事業が展開できた。アンケートの結果では、幼児教育施設職員の93%が市全体の保育の質及び各園所内の保育の質が高まったと回答しており、幼児教育の質の高まりにも貢献することができた。



（アンケートは、平成30年11月に市内の全幼児教育施設と全小学校を対象に行ったもの）

【幼児教育施設及び小学校教員の声から】

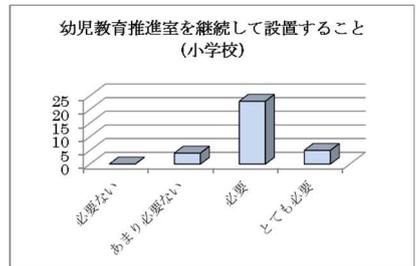
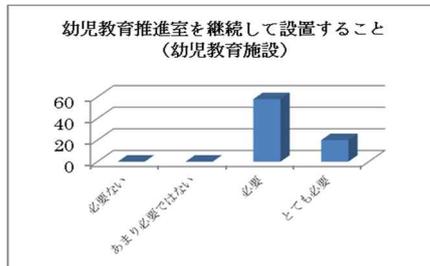
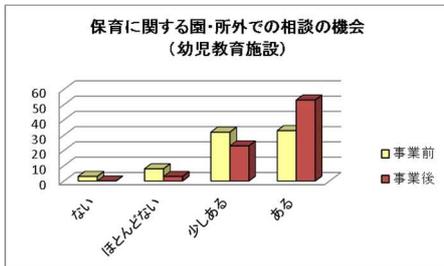
- 子どもの側から考えた幼小連携・接続が必要だと考えます。本校には、複数の幼稚園や保育所から入学してきますので、出身の幼稚園・保育所によって幼小の交流の経験に極端な差があると、経験の少ない児童にとっては不安を抱える要因になる恐れがあります。幼児教育コーディネーターの方々に、市内で現在実践されている、あるいは今後予定されている幼保小連携の実践を把握し、その情報を発信していただき、共有する場を設定していただく事が今後ますます重要になると思います。
- コーディネーターさんが、家庭での教育、しつけの大切さを話してくださると、若い担任から話されるより、説得力があって良いと思います。
- コーディネーターの先生方のご助言により、公立、私立の幼稚園、保育所の先生方との情報交換ではいろいろな状況を理解し合え、特に顔見知りになったことが良かったと思います。同じ足並みで進むことは難しい面もありますが、気仙沼市の子供たちのためという想いは共有できたと思います。

② 幼児教育推進室設置の効果

幼児教育について、保育所を管轄する子ども家庭課と幼稚園を管轄する教育委員会でそれぞれに幼児教育の相談に応じていたが、幼児教育推進室を設置したことで、教育に関する相談の窓口の一本化が図られるようになってきた。このことに伴い、保育に関する園・所外での相談の機会について比較したアンケート（平成28年4月と平成30年11月の比較）では、事業前に「ある（あった）」は43%だが、事業後には70%となるなど、相談がしやすい体制が整ってきた。

幼児教育推進室の継続的な配置については、アンケートに回答して幼稚園・保育所など幼児教育施設の職員の全ての職員が必要であると回答するなど、市内の公立・私立を問わずその必要性が認識された。また、小学校教職員においても、88%が継続的な配置の必要性があると回答している。これらのことから、幼児教育推進室の設置による効果が実感され、継続的な配置が必要としていることが分かる。

幼児教育推進室が中心となり、学校教育課担当指導主事とともに宮城県教育企画室の「学ぶ土台づくり」担当者との連携を図り、県の幼児教育推進の情報を市の取組に生かすことができた。また、宮城教育大学やお茶の水女子大学等の幼児教育に関する専門機関との協力・連携が進み、研修の内容の検討や実施、調査研究の進め方などの助言を得ることができるようになり、本市の幼児教育の推進体制の充実が図られた。



（アンケートは、平成30年11月に市内の全幼児教育施設と全小学校を対象に行ったもの）

【幼児教育施設及び小学校教員の声から】

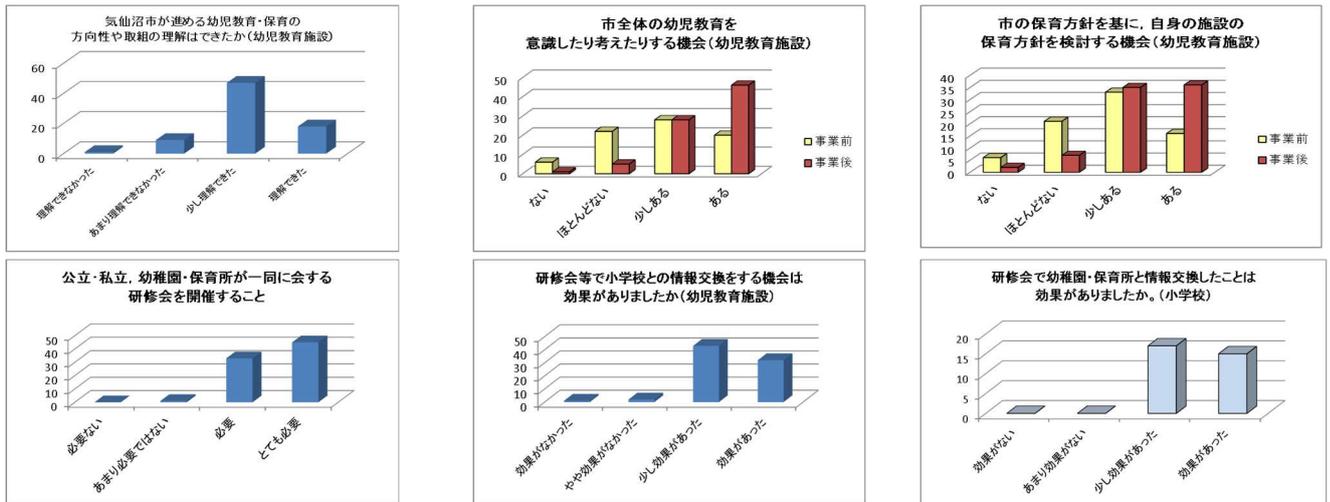
- 推進室の設置及びコーディネーターの配置は必要であると感ずますが、引き受けてくださる先生方のご負担が大きいのではないかと。困った時に相談にのっていただける環境は大変ありがたいです。
- 講師の先生をお迎えしての研修や、小学校の先生との情報交換は非常に役立ちました。今後もぜひ研修会の開催をお願いいたします。幼児教育コーディネーターの先生にお願いして、小学校見学へ行くことができたので、ぜひ今後も続けていただきたいです。

③ 幼児教育推進の意欲の高まりと知識の深まり

調査研究実行委員会を設立するにあたり、市が管轄する公立幼稚園と保育所の園長・所長代表のほか、私立幼稚園の園長代表も加えて組織した。この構成で幼児教育推進体制の充実に向けて会議を行ったことで、アンケートでは、市が進める幼児教育・保育の方向性や取組の理解について、「少し理解できた」「理解できた」を合わせた回答が87%となるなど、市として進める幼児教育の方針等の理解が、公立・私立の別なく各保育所・幼稚園に浸透した。市全体の幼児教育を意識したり考えたりする機会について比較したアンケート（平成28年4月と平成30年11月の比較）では、「ある」という回答が26%から58%となり、また、市の保育方針を基に自身の施設の保育方針を検討する機会についてのアンケートでも、「少しある」と「ある」の合計が、64%から89%になるなど、市全体の幼児教育の方針を意識したり、考えたりしながら、園や所内で検討する機会も増えた。

「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有することの重要性を説き、公立・私立の別なく各保育所・幼稚園の研修の必要性への認識と理解が高まり、市内ほぼ全ての公立・私立の幼稚園・保育所の参加のもとに研修会を開催することができた。公立・私立の幼児教育施設の職員が一同に会して研修に参加することについては、「必要」「とても必要」が100%であった。また、幼児教育施設職員と小学校教職員ともに、幼児教育施設と小学校の職員と一緒に研修会に参加することは効果があったと回答した。

このように、小学校への円滑な接続のために、それぞれが共に学び、情報交換をしながら相互の役割を理解し、保育や教育を実践していくことが求められていることへの理解が進み、効果を実感する取組も行われるようになった。



(アンケートは、平成30年11月に市内の全幼児教育施設と全小学校を対象に行ったもの)

【幼児教育施設職員の声から】

- 私はこの構築事業の研修会等にたくさん参加させていただき、幼稚園や小学校の先生方とお話させていただく機会があったり、幼児教育についての勉強をする機会があったりと、様々な学びをいただきました。そして、自分の中で向上心が芽生えたように思います。しかし、この気持ちを継続していくためには、今後もこのような機会がないと気持ちの継続が難しいと感じています。また、構築事業に参加できなかった方との温度差も感じます。今後も何らかの形で気仙沼市の幼児教育を支え、リードしてくれる機関や存在があると心強く感じます。
- 市立の施設は保育指針等が改訂されるたびに、独自に考察して変化できるように柔軟に対応してきたと思います。私立は経営もあるし、独自の保育、教育をしてきていて何十年も変わらない部分があると感じます。全市的に研修することが変革につながると思いますが、継続してゆくことで、全的に変化があればよいのではないかと思います。

④ 幼保小連携に向けた具体的な取組の増加

幼児教育コーディネーターが丁寧な説明を繰り返し、就学前の保育の重要性を伝え、気仙沼市アプローチカリキュラム作成委員会を組織し、気仙沼市のモデルとなるアプローチカリキュラムの作成を進めることができた。また、平成30年度の第2回幼保小連携・接続研修会では、各保育施設のアプローチカリキュラムと小学校のスタートカリキュラムを持ち寄り、小学校区毎の円滑な接続について協議することもできた。

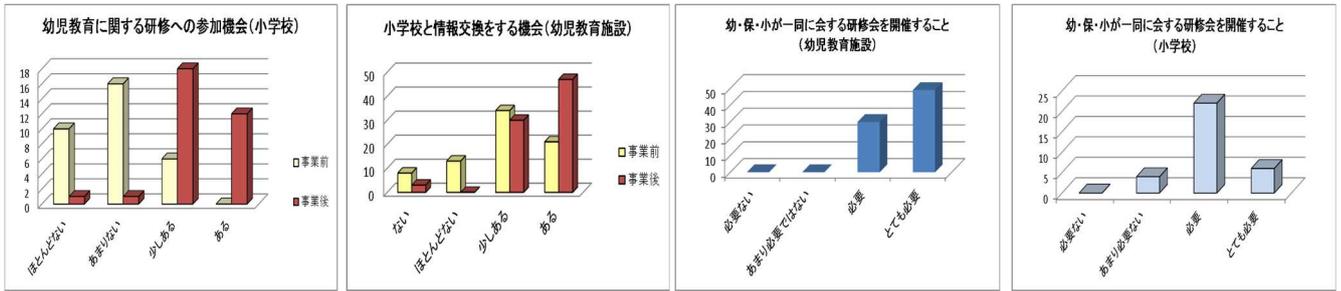
幼児教育に関する研修への参加機会について調査したアンケート（平成28年4月と平成30年11月の比較）の、小学校の教員の回答では、事業開始前が「ほとんどない」「あまりない」を合わせ81%であったものが、事業後には7%に減少し、逆に参加の機会が「少しある」「ある」という回答が94%と大きく上昇した。また、幼稚園や保育所の職員と一緒に幼保小連携や接続を考える研修の機会については、「少しある」「ある」という回答については、事業前は19%だったものが、事業後には81%となった。この結果にみられるように、事業開始前にはなかった市内の全小学校職員と保育所・幼稚園等の職員が共に集う研修の場が生まれ、幼保小連携・接続に関する研修会を開催することができた。

また、幼児教育施設で小学校と情報交換をする機会についてのアンケートでも「少しある」と「ある」の合計が、72%から96%になるなど、研修をきっかけとして、幼児教育施設と小学校の情報交換がより多く行われるようになった。この情報交換の機会の増加に伴い、私立幼稚園においても、5歳児が入学する小学校を訪問する体験が増えるなど、私立幼児教育施設と小学校の連携が図られるようになってきた。

さらに、幼児教育コーディネーターの調整により、小学校の授業を幼児教育施設職員が参観したり、幼稚園の保育活動を近隣の小学校職員が参観したりする機会を設けることができた。

このような幼保小連携に向けた具体的な取組により、アンケートでは、幼保小が一同に会する研修会を開催することについて、幼児教育施設職員は、「必要」が38%、「とても必要」が62%と、全員が必要であると回答し、小学校教職員においても、88%が必要であると回答するなど、一緒に研修をすることが大切であることの認識が進んだ。

3年間の取組において、幼児教育施設向けの研修だけでなく、小学校教職員を含めた研修を開催したことが、就学前の子供たちの育ちへの関心を高め、本市内での幼保小連携の具体的な取組につながった。



(アンケートは、平成30年11月に市内の全幼児教育施設と全小学校を対象に行ったもの)

【幼児教育施設及び小学校教員の声から】

- 市内の幼保小の先生方と日頃の子供たちの様子や今後のアプローチの仕方などを直接話し合うことができ、また、施設での課題や悩み等にアドバイスをいただけて、たくさん情報交換ができたので良かったですと思います。ありがとうございました。
- 小学校との連携の具体的な方法や保育に関する悩み、現状等について幼児教育アドバイザーの先生方に助言を頂くことで、新しいことにもスムーズに取り組むことができました。今後も色々なアドバイスを頂く機会を頂けたらと思います。アプローチカリキュラムの作成に携わることで気仙沼市の保育・幼児教育を土台としたねらいや援助の方法について考えることができましたが、園内で理解を深める時間を設けることがなかなか難しいところがありました。

(3) 課題

① 幼児教育に専門的取り組む職員の配置

現在の幼児教育担当職員は、教育委員会学校教育課副参事(指導主事)である。幼児教育関連施設の多くは、教育委員会の管轄外であり、他部局との調整に時間がかかる。また、担当する分掌も多く、幼児教育に専念できる状況とはなっていない。幼児教育コーディネーターやアドバイザーを統括し、専門的に幼児教育にあたる職員の配置が必要である。

② 幼児教育推進室の効果的な設置

教育委員会関連部署の一角に設置されている幼児教育推進室の機能を向上させるために、専用の電話やPC等が設置された部屋の設置が望ましい。

③ 幼児教育関連施設の職員の研修参加体制

幼児教育に関する研修機会の少ない保育所の指導者を対象とした研修を行う場合、保育所の勤務態勢や移動に伴う交通機関の確保など様々な制約がある。保育所を管轄する保健福祉部子ども家庭課とともに、研修が受けやすい体制を整備していく必要がある。

④ 幼保小連携事業の体制づくりについて

公立の保育所や幼稚園の場合、その地域内にある小学校に入学することが多いが、私立の場合は、市内全域の複数の小学校に入学する。小学校と私立幼稚園・保育所の連携について手立てを講じていく必要がある。

本年度までに、各小学校では、スタートプログラムが作成されて実施されているが、保育所・幼稚園は、アプローチカリキュラムが作成されている施設が少ない。本年度に市として作成したモデルを生かし、各施設のアプローチカリキュラムが作成されるようにしていくとともに、小学校との連携による作成と改善を図る取組を進めていく必要がある。

⑤ 調査研究方法や内容について

保護者へのアンケートにより、入学前の不安や入学後の不安解消の様子を把握することができたが、その結果を具体的に改善に生かすまでには至っていない。保護者の不安の解消に向けて幼児教育施設と小学校がなすべきことを具体的に検討することが必要である。

5. 事業終了後の展望

現体制の維持を基本姿勢とし、幼児教育推進室とコーディネーターの配置を継続する。継続的な取組を進める一方、幼児教育推進室の機能を高め、より効果的に業務を行うことができるように、部局間連携をより専門的に行う人材の配置に向けて、教育委員会部局内の協議だけでなく、市長部局との協議に向けて準備を進めていく。

本事業において成果のあった幼児教育に関わる幼保小の連携の促進や職員の資質向上に資する研修の継続、関係部局間の連携促進などを継続するために、訪問調査や研修等を企画・調整する幼児教育コーディネーターを継続配置するとともに、新たに施設への助言等を行う幼児教育アドバイザーの配置し、これまでの取組の成果を発展させていく。